



労働政策研究報告書 No. 29

2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

アジア諸国における職業訓練政策

—若年層を中心に—

労働政策研究・研修機構

アジア諸国における職業訓練政策

－若年層を中心に－

まえがき

近年のグローバル化の進展は、様々な産業に新たな経済機会を提供するなど世界規模の成長に貢献した。また、その一方で貧富や格差の拡大など負の側面も指摘されている。アジア諸国は金融危機以降、経済のグローバル化のなかで産業・就業構造の変化に直面した。今日、国際競争力の維持・向上をはかるうえで、人的資本の付加価値をどのように高めるかが重要な政策課題になっている。特に将来の経済活動の担い手である若年者の人的資本を高めるための施策は、各国にとって喫緊の課題である。グローバル化によって強まる市場主義の力は、若者の雇用を不安定にしている。若年失業は欧米先進国で早くから指摘されてきた問題であるが、わが国を含むアジア諸国にとっても、もはや対岸の問題ではない。若者に対する対応の遅れはその国の将来に悲観的な影を落とすことになる。若者のもつ潜在的な能力を、最も重要な将来の「資産」と位置付け、これに付加価値を加える取り組みがアジア各国で始まっている。

本調査プロジェクトでは、厚生労働省の要請を受け、成長著しい東アジアの6カ国(中国、インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ)をとりあげ、各国の職業訓練政策、中でも特に若年者に焦点をあて国際比較を試みている。これらの国々は最近話題の多い「アセアン+3」の主要国であり、経済的にはアジア経済危機の傷を完全に払拭し、力強い歩みを始めているという印象が強い。しかし、若年失業率は一様に上昇傾向を見せており、この問題が近い将来重要な課題となるのは明らかである。今後この地域における経済的結びつきはより一層緊密なものとなり、国境を越えた労働者の移動の傾向もますます強まろう。そうなると、学校教育上の資格がそうであるように職業上の技能資格についても、将来的には、各国間で調和をはかる必要性が高まると予想され、そのための準備が今後必要になってくる。

本報告書は、アジア各国の職業訓練政策の共通性と多様性を明らかにし、それを通して、わが国の職業訓練政策のあり方を考える上で有効な情報を与えるものとなっている。本報告書がわが国のみならず、アジア諸国における若者の未来に関する指針を作成する際の一助となれば幸いである。

2005年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまの 今野 こういちろう 浩一郎	学習院大学 教授	第1部
にしおか 西岡 ゆみ 由美	湘北短期大学 専任講師	第2部 第1章
はたい 畑井 はるふみ 治文	福島学院大学 助教授	第2部 第2章
よどがわ 淀川 きょうこ 京子	労働政策研究・研修機構 調査員	第2部 第3章
あませ 天瀬 みつじ 光二	労働政策研究・研修機構 主任調査員	第2部 第4章
たかはた 高畑 まさと 正人	労働政策研究・研修機構 調査員	第2部 第5章
ふじなみ 藤波 みほ 美帆	学習院大学 博士後期課程	第2部 第6章

(平成17年4月1日現在)

目次

第1部	アジア諸国における職業訓練政策を展望する	
1.	調査研究の背景と目的	1
2.	調査研究の内容と方法	1
3.	アジア諸国の職業訓練政策の特徴	1
4.	アジア諸国の職業訓練政策の方向と課題	9
第2部	アジア諸国における職業訓練政策	
第1章	中国における職業訓練政策	13
1.	雇用失業状況の概況	13
2.	職業訓練政策	15
3.	職業訓練プログラム	18
4.	注目される若年者対象の職業訓練プログラム	23
5.	能力評価制度と技能表彰	27
第2章	インドネシアにおける職業訓練政策	31
1.	雇用失業状況の概況	31
2.	職業訓練政策	33
3.	職業訓練の全体像	35
4.	注目される若年者対象の職業訓練プログラム	38
5.	能力評価制度（資格制度）の政策	40
第3章	韓国における職業訓練政策	44
	はじめに	44
1.	雇用失業状況の概況	44
2.	職業訓練政策	47
3.	職業訓練の全体像	50
4.	注目される若年者対象の職業訓練プログラム	57
5.	能力評価制度（資格制度）の政策	65
	おわりに	68
第4章	マレーシアにおける職業訓練政策	71
	はじめに	71
1.	雇用失業状況の概況	72
2.	職業訓練政策	83
3.	職業訓練の全体像	87

4. 注目される若年者育成プログラム	95
5. 能力評価制度（資格制度）	99
第5章 シンガポールにおける職業訓練政策	104
1. 雇用失業状況の概況	104
2. 職業訓練政策	107
3. 職業訓練の全体像	108
4. 能力評価制度（資格制度）	120
第6章 タイにおける職業訓練政策	124
1. 雇用失業状況の概況	124
2. 職業訓練政策	127
3. 職業訓練の全体像	130
4. 注目される若年層対象の職業訓練プログラム	134
5. 能力評価制度（資格制度）の政策	140
付属資料	144
資料1 総表	144
資料2 調査の概要（訪問先・調査日程等）	148
資料3 インタビュー項目	149